



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-3285-7533

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,363,969	△8.3	460,791	—	326,150	—	306,136	—	525,157	—
28年3月期	4,759,694	△11.9	24,329	△94.4	△66,914	—	△83,410	—	△612,101	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	円銭	%
29年3月期	171.20	—	171.10	—	8.6	—	4.1	—
28年3月期	△46.53	—	△46.54	—	△2.2	—	0.2	—

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 170,569百万円 28年3月期 △132,033百万円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	%	%	円銭	円銭	
29年3月期	11,501,013	—	3,990,162	—	3,732,179	32.5	—	2,115.80	—	
28年3月期	10,910,511	—	3,666,536	—	3,379,725	31.0	—	1,885.47	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭
29年3月期	404,171	—	△353,299	—	△50,265	—	1,503,820	—
28年3月期	586,991	—	△408,059	—	△50,548	—	1,490,775	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	114,737	—	3.1
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	97,741	32.1	2.7
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	33.1	—

(注) 配当方針については、20ページの「(3) 利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円銭	%
通期	320,000	4.5	181.41	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Pangea (Emirates) Limited 、 除外 1 社 (社名) MBK Commercial Vehicles Inc.

(注)Pangea (Emirates) Limitedは、当社が同社を買収した結果、特定子会社に該当することとなりました。
MBK Commercial Vehicles Inc.は、MBK USA Commercial Vehicles Inc.との吸収合併に伴い消滅しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,796,514,127 株	28年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	29年3月期	32,558,297 株	28年3月期	4,004,857 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,788,165,778 株	28年3月期	1,792,513,741 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,742,174	△5.3	△137,153	—	145,638	—	153,173	—
28年3月期	3,949,904	△10.5	△134,093	—	△60,906	—	△54,100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.65	85.61
28年3月期	△30.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	5,850,180	1,631,739	27.9	924.99				
28年3月期	5,439,153	1,556,111	28.6	868.00				

(参考) 自己資本 29年3月期 1,631,180百万円 28年3月期 1,555,715百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については18ページの(2)平成30年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については21ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成29年5月9日(火)に決算説明会、同10日(水)に中期経営計画説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 平成29年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	13
2. 経営方針	
(1) 新中期経営計画.....	18
(2) 平成30年3月期連結業績予想.....	18
(3) 利益配分に関する基本方針.....	20
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	21
4. その他の情報.....	21
5. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書.....	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	23
(3) 連結持分変動計算書.....	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	25
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	26
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	27

1. 平成29年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは完了していません。

(1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、国際商品市況の底打ちにより景況感が改善し、生産や貿易にも回復がみられたことから、米国を中心に総じて底堅い成長となりました。

米国は、雇用増や賃金上昇を背景に個人消費が持ち直しており、当面は景気回復が続くと見込まれるものの、一部に景気の成熟感がみられ、FRBの利上げによる自動車販売などへの影響も懸念されます。欧州では、個人消費が増加し緩やかな景気回復が続いていますが、英国のEU離脱交渉など不確実性の高まりから今後は景気回復のペースが落ちていくと見込まれます。日本は、海外経済の持ち直しを受けて輸出が伸びており、オリンピック・パラリンピック関連投資の本格化も期待されることから、今後も持ち直しが続くと考えられます。中国では、過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が続いていますが、当面はインフラ投資の拡大や世界的なIT需要の増加により、減速は緩やかなものに留まると予想されます。また、ロシアやブラジルでも、商品価格の底打ちにより緩やかな景気回復が見込まれます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、米国新政権が掲げる政策の進捗状況や、中東や東アジアを巡る地政学リスクの高まりには、注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当連結会計年度(当期)の収益は4兆3,640億円となり、前連結会計年度(前期)の4兆7,597億円から3,957億円の減少となりました。商品販売による収益は3兆8,336億円となり、前期の4兆2,026億円から3,690億円減少しました。役務提供による収益は4,059億円となり、前期の3,999億円から60億円増加しました。また、その他の収益は1,245億円となり、前期の1,572億円から327億円減少しました。

売上総利益

売上総利益は7,193億円となり、前期の7,266億円から73億円の減益となりました。主に金属資源セグメントで増益となった一方、エネルギーセグメント及び米州セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は5,390億円の負担となり、前期の5,660億円から270億円の負担減となりました。

有価証券損益:

有価証券損益は 650 億円の利益となり、前期の 932 億円の利益から 282 億円の減少となりました。当期は、主に金属資源セグメント及び次世代・機能推進セグメント、生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。前期は、主にエネルギーセグメント及び機械・インフラセグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益:

固定資産評価損益は 57 億円の損失となり、前期の 890 億円の損失から 833 億円の改善となりました。当期は、小口の集積です。前期は、主にエネルギーセグメント及び金属資源セグメントで減損損失を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 110 億円の利益となり、前期の 117 億円の損失から 227 億円の改善となりました。当期は、生活産業セグメントで固定資産処分益を計上しました。前期は、主に生活産業セグメントで固定資産処分益を計上した一方、エネルギーセグメントで固定資産除却損を計上しました。

雑損益:

雑損益は 99 億円の利益となり、前期の 321 億円の損失から 420 億円の改善となりました。次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が改善したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。また、前期に生活産業セグメントで暖簾の減損損失を計上した一方、当期に機械・インフラセグメントで IPP 事業の取得価額に対する調整金を受領しました。

金融収益・費用**受取利息:**

受取利息は 349 億円となり、前期の 316 億円から 33 億円の増加となりました。

受取配当金:

受取配当金は 519 億円となり、前期の 547 億円から 28 億円の減少となりました。主に、エネルギーセグメントで減少しました。

支払利息:

支払利息は 570 億円となり、前期の 510 億円から 60 億円の負担増となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は1,706億円の利益となり、前期の1,320億円の損失から3,026億円の改善となりました。主に、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメント、エネルギーセグメントで増益となりました。

法人所得税

法人所得税は1,346億円の負担となり、前期の912億円の負担から434億円の負担増となりました。法人所得税前利益は4,608億円となり、前期の243億円から4,365億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加した一方、一部の持分法適用会社に対する税効果の取崩しがありました。当期の実効税率は29.2%となり、前期の375.0%から、345.8ポイント減少しました。当期に上記の税効果の取崩しによる税率引下げ要因があった一方、前期には税効果を認識できない減損損失や固定資産処分損を多額に計上したことによる税率引き上げ要因がありました。

当期利益

上記の結果、当期利益は3,262億円となり、前期の669億円の損失から3,931億円の改善となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する当期利益は3,061億円となり、前期の834億円の損失から3,895億円の改善となりました。

② EBITDA

当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		5,961	3,364	+2,597
売上総利益	a	7,193	7,266	▲73
販売費及び一般管理費	b	▲5,390	▲5,660	+270
受取配当金	c	519	547	▲28
持分法による投資損益	d	1,706	▲1,320	+3,026
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,933	2,532	▲599

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

当期より生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	95	109	▲14
売上総利益	313	320	▲7
販売費及び一般管理費	▲295	▲290	▲5
受取配当金	28	21	+7
持分法による投資損益	40	48	▲8
減価償却費及び無形資産等償却費	10	10	0
当期利益(親会社の所有者に帰属)	69	63	+6

EBITDA は 14 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 7 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 8 億円の減益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 6 億円の増益となりました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	1,736	▲938	+2,674
売上総利益	1,736	987	+749
販売費及び一般管理費	▲326	▲370	+44
受取配当金	19	14	+5
持分法による投資損益	▲18	▲2,041	+2,023
減価償却費及び無形資産等償却費	326	472	▲146
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,380	▲1,625	+3,005

EBITDA は 2,674 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 749 億円の増益となりました。
 - Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の上昇を主因に 456 億円の増益
 - 豪州鉄鉱石生産事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 351 億円の増益
- 販売費及び一般管理費は 44 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 2,023 億円の増益となりました。
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、前期の減損の反動を主因に、914 億円

の改善

- Valepar は、当期において減損を認識したものの、前期の減損の反動や、前期の外貨建負債評価損の反動及び当期の外貨建負債評価益、及び鉄鉱石価格の上昇を主因に、715 億円の改善
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、前期の減損の反動を主因に 431 億円の改善
- Robe River Mining Co.は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 64 億円の増益
- Mitsui Raw Material Development は、前期の一過性損失の反動を主因に 38 億円の増益
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、コスト削減を主因に 36 億円の増益
- 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業及び豪州鉄鉱石生産事業の価格上昇を主因に、180 億円の増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は 146 億円の減少となりました。
 - Mitsui Coal Holdings は、前期の減損に伴う減価償却費の減少を主因に 104 億円の減少
 - 豪州鉄鉱石事業は、埋蔵量評価に伴う減価償却費の見直しを主因に 43 億円の減少

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 3,005 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- Mitsui Coal Holdings は、前期に減損損失 381 億円を計上
- 当期において、スクラップ事業会社の Sims Metal Management が持分法適用会社からその他の投資に区分変更されたことに伴い、有価証券利益 269 億円を計上
- 当期において、上記スクラップ事業への投資会社である Mitsui Raw Material Development の清算方針決定に伴う税効果の計上により、139 億円の法人所得税の負担減がありました。また、海外ニッケル事業への投資会社である SUMIC Nickel Netherlands の清算方針決定に伴う税効果の計上により、88 億円の法人所得税負担減がありました。なお、当該税効果は、調整・消去セグメントにて取崩しており、全社の損益には影響ありません。

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	727	292	+435
売上総利益	1,109	1,271	▲162
販売費及び一般管理費	▲1,144	▲1,277	+133
受取配当金	26	36	▲10
持分法による投資損益	569	80	+489
減価償却費及び無形資産等償却費	167	182	▲15
当期利益(親会社の所有者に帰属)	621	183	+438

EBITDA は 435 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 162 億円の減益となりました。
 - プロジェクト本部は、38 億円の減益となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に 124 億円の減益となりました。
 - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による 67 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 133 億円の負担減となりました。
 - プロジェクト本部は、9 億円の負担減となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に 124 億円の負担減となりました。
 - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による 34 億円の負担減
 - ◇ インドネシアの二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance におけるコスト削減に伴う 30 億円の負担減
- 持分法による投資損益は 489 億円の増益となりました。
 - プロジェクト本部は、以下を主因に 463 億円の改善となりました。
 - ◇ IPP(独立系発電)事業は 86 億円の利益となり、前期の 415 億円の損失から 501 億円の改善
 - 前期において、電力価格低迷や一部発電所の老朽化による一過性損失 542 億円を計上
 - 当期において、インドネシアの税制改正に伴う一過性の税負担の減少
 - 当期において、発電所の閉鎖決定に伴う損失を計上
 - 当期において、過去の買収案件の無形資産に係る減損損失を計上
 - 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 20 億円の損失となり、前期の 19 億円の損失から、1 億円の悪化
 - ◇ ブラジルのガス配給事業において、持分増加を主因に、53 億円の増益
 - ◇ メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、前期のリース会計処理方法の変更の反動を主因に、46 億円の減益
 - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に 25 億円の増益となりました。
 - ◇ 前期より損失の続いていた鉱山機器レンタル会社 National Plant and Equipment の売却に伴う増益

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 438 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、IPP 事業の取得価額に対する調整金受領により雑益を計上
- 前期において、Road Machinery が子会社であるメキシコの鉱山機械販売・サービス会社の出資持分売却益を計上
- 前期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失 118 億円を戻入れ
- 前期において、マレーシア電力事業への投資子会社株式の一部売却による利益を計上

- 当期及び前期において、航空関連の出資持分の売却益 41 億円及び 82 億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	388	325	+63
売上総利益	826	817	+9
販売費及び一般管理費	▲619	▲692	+73
受取配当金	16	13	+3
持分法による投資損益	64	80	▲16
減価償却費及び無形資産等償却費	102	107	▲5
当期利益(親会社の所有者に帰属)	155	186	▲31

EBITDA は 63 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 9 億円の増益となりました。
 - ベーシックマテリアルズ本部は、14億円の増益となりました。
 - ◇ 米国メタノール事業会社MMTXは、工場の通期稼働を主因に32億円の増益
 - パフォーマンスマテリアルズ本部は、5億円の減益となりました。
 - ニュートリション・アグリカルチャー本部は、1億円の減益となりました。
- 販売費及び一般管理費は73億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は16億円の減益となりました。
 - 米州化学品関連事業において一過性損失を主因に30億円の減益

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 31 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前期において、基礎化学品関連事業の持分売却益を計上

エネルギー

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	1,642	2,101	▲459
売上総利益	653	1,090	▲437
販売費及び一般管理費	▲474	▲507	+33
受取配当金	326	353	▲27
持分法による投資損益	168	▲223	+391
減価償却費及び無形資産等償却費	969	1,388	▲419
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	326	▲39	+365

EBITDA は 459 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 437 億円の減益となりました。

- 三井石油開発は、コスト削減や数量増の効果が有ったものの、原油・ガス価格の下落や為替変動による影響により、221 億円の減益
- Mitsui E&P Middle East は、権益比率の減少を主因に 190 億円の減益
- MEP Texas Holdings は、前期減損による減価償却費の減少が一部相殺したものの、主に原油価格の下落により 38 億円の減益
- Mitsui E&P USA は、前期減損による減価償却費の減少を主因に、40 億円改善
- 販売費及び一般管理費は33億円の負担減となりました。
- 受取配当金は以下を主因に 27 億円の減少となりました。
 - LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス 3)からの受取配当金は合計で 304 億円となり、前期の 328 億円から 24 億円減少
- 持分法による投資損益は以下を主因に 391 億円の増益となりました。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油価格の下落を前期に計上した減損損失 403 億円の反動が上回り増益
 - 三井石油開発は、前期のタイ沖事業での減損損失の反動を主因に 115 億円の増益
 - ENEOS グローブは、前期の在庫評価損の反動を主因に 55 億円の増益
- 減価償却費及び無形資産等償却費は 419 億円の減少となりました。
 - 三井石油開発の設備投資増による増加の一方、Mitsui E&P Middle East や米国シェール事業、Mitsui E&P Australia、Mitsui E&P UK における減少により石油・ガス生産事業で 418 億円減少

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 365 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前期において、主に原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 194 億円、Mitsui E&P USA がマーセラス・シェールガス事業に係る評価損 182 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る将来費用の見積もり変更などに伴う評価損 89 億円、三井石油開発がタイ沖事業にて評価損 46 億円を、それぞれ計上
- 前期において、Mitsui E&P Middle East にて、215 億円の固定資産除却損を計上
- 前期において、中東・アフリカ地域の LNG 事業に関わる事業会社株式を一元管理する Mitsui & Co. LNG Investment の解散に伴う為替換算の影響により、345 億円の利益を計上
- 当期において、三井石油開発などで 75 億円の探鉱費用を計上した一方、前期は Mitsui E&P Australia や三井石油開発などで 147 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	307	75	+232
売上総利益	1,320	1,129	+191
販売費及び一般管理費	▲1,381	▲1,387	+6
受取配当金	42	37	+5
持分法による投資損益	178	169	+9
減価償却費及び無形資産等償却費	147	127	+20
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	218	▲149	+367

EBITDA は 232 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 191 億円の増益となりました。
 - 食料本部は、105 億円の増益となりました。
 - ◇ Multigrain Trading は前期の穀物集荷販売不調の反動により 83 億円の改善
 - 流通事業本部は、19 億円の増益となりました。
 - ヘルスケア・サービス事業本部は、1 億円の減益となりました。
 - コンシューマービジネス本部は、68 億円の増益となりました。
 - ◇ 不動産関連事業会社 MBK Real Estate の米州セグメントからの移管により 36 億円の増益
- 持分法による投資損益は 9 億円の増益となりました。
 - ◇ 三井製糖は、一過性利益の計上を主因に 31 億円の増益

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 367 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
- 三井物産都市開発は、当期において、国内ビルの売却益を計上した一方、前期においても国内ビルの売却益 131 億円を計上
- 前期において、Multigrain Trading の暖簾及び固定資産の減損損失 63 億円及び 30 億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	53	125	▲72
売上総利益	459	529	▲70
販売費及び一般管理費	▲520	▲578	+58
受取配当金	39	49	▲10
持分法による投資損益	29	78	▲49
減価償却費及び無形資産等償却費	46	46	0
当期利益(親会社の所有者に帰属)	135	161	▲26

EBITDA は 72 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 70 億円の減益となりました。
 - ICT 事業本部は、12 億円の増益となりました。
 - コーポレートディベロップメント本部は、以下を主因に 82 億円の減益となりました。
 - ◇ 雑損益に計上された為替損益の改善 75 億円に対応する売上総利益が減少
- 販売費及び一般管理費は58億円の負担減となりました。
 - Mitsui & Co. Precious Metalsの清算に伴い31億円の負担減
- 持分法による投資損益は49億円の減益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 26 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期及び前期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 27 億円及び為替損失 48 億円を雑損益に計上
- 前期において、りらいあコミュニケーションズの過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れ
- 中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式会社について、当期の公正価値評価益が一部相殺したものの、前期の公正価値評価益の反動により 45 億円の減益

米州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	453	694	▲241
売上総利益	756	1,133	▲377
販売費及び一般管理費	▲497	▲627	+130
受取配当金	0	1	▲1
持分法による投資損益	116	98	+18
減価償却費及び無形資産等償却費	77	89	▲12
当期利益(親会社の所有者に帰属)	251	283	▲32

EBITDA は 241 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 377 億円の減益となりました。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落、為替の影響などにより、339 億円の減益
 - 不動産関連事業会社 MBK Real Estate の生活産業セグメントへの移管により 36 億円の減益
 - 油井管販売会社 Champions Cinco Pipe & Supply は前期の在庫評価損の反動を主因に 45 億円の増益
- 販売費及び一般管理費は以下を主因に 130 億円の負担減となりました。
 - MBK Real Estate の生活産業セグメントへの移管により 45 億円の負担減
- 持分法による投資損益は 18 億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 32 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	34	53	▲19
売上総利益	199	205	▲6
販売費及び一般管理費	▲197	▲197	0
受取配当金	2	3	▲1
持分法による投資損益	25	37	▲12
減価償却費及び無形資産等償却費	5	5	0
当期利益(親会社の所有者に帰属)	19	35	▲16

EBITDA は 19 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 6 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 12 億円の減益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 16 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	590	409	+181
売上総利益	224	233	▲9
販売費及び一般管理費	▲194	▲204	+10
受取配当金	8	8	0
持分法による投資損益	538	355	+183
減価償却費及び無形資産等償却費	15	17	▲2
当期利益(親会社の所有者に帰属)	381	116	+265

EBITDA は 181 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 9 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 183 億円の増益となりました。
 - 連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州石炭生産事業及び豪州鉄鉱石生産事業の価格上昇を主因に、182 億円の増加

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 265 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期に、豪州風力発電事業会社の売却により有価証券売却益 58 億円を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成29年3月末の総資産は11兆5,010億円となり、平成28年3月末の10兆9,105億円から5,905億円増加しました。

流動資産合計は4兆4,747億円となり、平成28年3月末の4兆2,867億円から1,880億円増加しました。化学品セグメント、機械・インフラセグメント、米州セグメントにおける取扱数量の増加を主因に、営業債権及びその他の債権が1,315億円増加しました。また、鉄鋼製品セグメント及び生活産業セグメントにおける取扱数量の増加を主因に、棚卸資産が558億円増加しました。

流動負債は2兆5,240億円となり、平成28年3月末の2兆5,628億円から388億円減少しました。営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が965億円増加しましたが、借入金の返済により、短期債務が486億円、一年以内に返済予定の長期債務が1,309億円それぞれ減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆9,507億円となり、平成28年3月末の1兆7,239億円から2,268億円増加しました。

非流動資産合計は7兆263億円となり、平成28年3月末の6兆6,238億円から4,025億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆7,417億円となり、平成28年3月末の2兆5,153億円から2,264億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 医療機器メーカーであるパナソニックヘルスケアホールディングスへの22%出資により541億円増加
 - スペインの自動車プレス部品メーカーであるGestamp Automociónへの出資参画を目的としたGestamp 2020への25%出資による資金支出に伴い511億円増加
 - 米国アセットマネジメント事業への出資による資金支出に伴い392億円増加
 - インドネシアのIPP事業会社の持分追加取得による増加
 - スクラップ事業会社のSims Metal Managementが、その他の投資に区分変更されたことにより減少
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,706億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,478億円減少
- その他の投資は1兆3,372億円となり、平成28年3月末の1兆1,797億円から1,575億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 主にコスト削減によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価が1,724億円増加
 - 持分法適用会社であったSims Metal Managementにつき、その他の投資に区分変更されたことにより増加

- アジア最大手の中間所得層向け病院グループの持株会社である米国 International Columbia U.S.の株式取得により 114 億円増加
- 東燃ゼネラル石油株式の売却により 336 億円減少
- 営業債権及びその他の債権(非流動)は 4,771 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3,822 億円から 949 億円増加しました。主な要因は以下の通りです。
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業に対する融資により 811 億円増加
 - エジプト石油精製事業への融資により 224 億円増加
- 有形固定資産は 1 兆 8,235 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 9,384 億円から 1,149 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業で 206 億円減少(為替変動の影響による 15 億円の減少を含む)
 - 豪州鉄鉱石生産事業で 199 億円減少(為替変動の影響による 27 億円の減少を含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 196 億円減少(為替変動の影響による 11 億円の減少を含む)
- 投資不動産は 1,798 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1,478 億円から 320 億円増加しました。大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業により 357 億円増加しました。
- 無形固定資産は 1,687 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1,575 億円から 112 億円増加しました。麦用種子処理殺菌剤の事業資産買収により 159 億円増加しました。

非流動負債合計は 4 兆 9,869 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 6,812 億円から 3,057 億円の増加となりました。借入金の返済による減少があった一方、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 2,705 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 7,322 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 3,797 億円から 3,525 億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。

- 利益剰余金は、2,359 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 1,674 億円増加しました。
 - 主にコスト削減と割引率の変更により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCI の金融資産が 1,237 億円増加
 - 円に対する伯リアル高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 282 億円増加
- 自社株式の取得を実施したことなどにより、株主資本の減算項目となる自己株式は 484 億円増加しました。

平成 29 年 3 月末のネット有利子負債は 3 兆 2,821 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 2,150 億円か

ら671億円増加しました。また、ネットDERは0.88倍となり、平成28年3月末の0.95倍から0.07ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,042	5,870	▲1,828
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲906	1,153	▲2,059
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,948	4,717	+231

営業活動によるキャッシュ・フローは4,042億円の資金獲得となり、前期の5,870億円の資金獲得から1,828億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による影響を主因に、906億円の資金支出となり、前期の1,153億円の資金獲得との比較では、2,059億円の資金支出の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは4,948億円となり、前期の4,717億円から231億円の増加となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は1,933億円となり、前期の2,532億円から599億円減少しました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,947億円となり、前期の2,202億円から255億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	71	48	+23
金属資源	2,043	1,345	+698
機械・インフラ	777	629	+148
化学品	239	221	+18
エネルギー	1,381	2,060	▲679
生活産業	137	▲99	+236
次世代・機能推進	101	76	+25
米州	340	540	▲200
欧州・中東・アフリカ	11	18	▲7
アジア・大洋州	100	73	+27
その他/調整・消去	▲252	▲194	▲58
連結合計	4,948	4,717	+231

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,533 億円の資金支出となり、前期の 4,081 億円の資金支出から 548 億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、2,268 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 医療機器メーカーであるパナソニックヘルスケアホールディングスへの 22%出資による資金支出 541 億円
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業に対する投融資による資金支出 539 億円
 - スペインの自動車プレス部品メーカーである Gestamp Automoción への出資参画を目的とした Gestamp 2020 への 25%出資による資金支出 511 億円
 - 米国アセットマネジメント事業への出資による資金支出 392 億円
 - インドネシアの IPP 事業会社の持分追加取得による資金支出
 - ブラジル向け FPSO リース事業への投融資による資金支出 133 億円
 - MBK Healthcare Partners を通じて投資する IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による資金回収 249 億円
 - ブラジル化学品関連事業の持分売却による資金回収 240 億円
 - 中国水事業会社 Galaxy NewSpring の持分売却による資金回収 102 億円
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、722 億円の資金回収となりました。主な回収及び支出は以下のとおりです。
 - 東燃ゼネラル石油株式の売却による 430 億円の資金回収
 - 豪州風力発電事業会社の売却による 126 億円の資金回収
 - リクルートホールディングス株式の売却による 110 億円の資金回収
 - 日本ユニシス株式の売却による 104 億円の資金回収
 - 米メキシコ湾沖合の石油・ガス事業取得による資金支出
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 377 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - モザンビークにおけるモアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業取得により 282 億円の資金支出
 - エジプト石油精製事業への融資 224 億円による資金支出
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、1,520 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 628 億円の資金支出
 - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 245 億円の資金支出

- 豪州鉄鉱石事業合計で 119 億円の資金支出
- 三井物産都市開発の国内ビル売却による資金回収 105 億円
- リース用航空機エンジン売却による資金回収 102 億円

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 509 億円の資金回収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 503 億円の資金支出となり、前期の 505 億円の資金支出から 2 億円の資金支出の減少となりました。当期は、借入金の返済による資金支出があった一方、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務の増加及び回収の純額は 1,968 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる 1,022 億円の資金支出があったほか、自己株式の取得による 486 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 124 億円の増加もあり、平成 29 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 28 年 3 月末の 1 兆 4,908 億円に比べ 130 億円増加し、1 兆 5,038 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 新中期経営計画

本日公表の新中期経営計画「Driving Value Creation」をご参照下さい。

(2) 平成30年3月期連結業績予想

① 平成30年3月期年間業績予想

<業績予想の前提条件>

期中平均米ドル為替レート	110.00	108.89
原油価格 (JCC)	54ﾄﾞﾙ	47ﾄﾞﾙ
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	53ﾄﾞﾙ	44ﾄﾞﾙ

単位：億円	平成30年3月期 業績予想	平成29年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	7,700	7,193	507	原油・ガス価格上昇 鉄鉱石価格上昇
販売費及び一般管理費	▲ 5,700	▲ 5,390	▲ 310	人件費・諸雑費増加
有価証券・固定資産 関係損益等	300	801	▲ 501	SIMS連外化利益反動 IHH一部売却益反動
利息収支	▲ 300	▲ 221	▲ 79	
受取配当金	600	519	81	
持分法による投資損益	2,200	1,706	494	資産リサイクル、IPP事業損失反動 原油・ガス価格上昇
法人所得税前利益	4,800	4,608	192	
法人所得税	▲ 1,400	▲ 1,347	▲ 53	
非支配持分	▲ 200	▲ 200	0	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,200	3,061	139	
減価償却費・ 無形資産等償却費	2,000	1,933	67	
基礎営業キャッシュ・フロー	5,000	4,948	52	

為替レートは平成29年3月期の108.89円/米ドル、81.75円/豪ドル及び33.27円/伯リアルに対し、平成30年3月期はそれぞれ110円/米ドル、85円/豪ドル及び35円/伯リアルを想定します。また、平成30年3月期の原油価格(JCC)を54米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を53米ドル/バレル(平成29年3月期比9米ドル/バレル上昇)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での当期利益(親会社の所有者に帰属)予想は以下の通りです。

なお、平成29年4月1日より、従来の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、平成29年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想	平成29年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	108	▲8	
金属資源	1,500	1,443	+57	鉄鉱石価格上昇、為替、SIMS 連外化反動
機械・インフラ	700	668	+32	
化学品	300	327	▲27	
エネルギー	500	317	+183	原油・ガス価格上昇
生活産業	200	253	▲53	IHH 一部売却益反動
次世代・機能推進	100	110	▲10	
その他/調整・消去	▲200	▲165	▲35	
連結合計	3,200	3,061	+139	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下の通りです。

当期利益(親会社の所有者に帰属)と同様、平成29年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想	平成29年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	86	▲36	
金属資源	2,100	2,022	+78	鉄鉱石価格上昇、為替、法人税増加
機械・インフラ	800	745	+55	
化学品	500	538	▲38	
エネルギー	1,400	1,342	+58	原油・ガス価格上昇、法人税増加
生活産業	100	83	+17	
次世代・機能推進	50	61	▲11	
その他/調整・消去	0	71	▲71	
連結合計	5,000	4,948	+52	

② 平成30年3月期連結業績予想における前提条件

平成30年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成30年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額			平成30年3月期 前提	平成29年3月期 実績
市況商品	原油/JCC	28億円(US\$1/バレル)	54	47
	連結油価(*1)		53	44
	米国ガス(*2)	4億円(US\$0.1/mmBtu)	3.00(*3)	2.55(*4)
	鉄鉱石	25億円(US\$1/トン)	(*5)	58(*6)
	銅	10億円(US\$100/トン)	5,600	4,863(*7)
為替(*8)	米ドル	20億円(¥1/米ドル)	110	108.89
	豪ドル	17億円(¥1/豪ドル)	85	81.75
	伯リアル	4億円(¥1/伯リアル)	35	33.27

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。平成30年3月期には30%が4～6ヵ月遅れで、37%が1～3ヵ月遅れで、33%が遅れ無しで反映されると想定される。
- (*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.00/mmBtuを前提として使用している。
- (*4) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの平成28年1月～12月の直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの平成28年4月～平成29年3月のdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) LME cash settlement priceの平成28年1月～12月のmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

平成29年3月期には、475億円の自己株式取得を実施しました。

平成29年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり55円(前期比9円減、中間配当25円含む)とさせていただく予定です。

新中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断し

た基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額 1,000 億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

平成 30 年 3 月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1 株あたり 60 円(前期比 5 円増)とすることを予定しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、平成 26 年 3 月期の有価証券報告書から IFRS に基づき財務報告を行っております。

4. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・当期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,503,820	短期債務	353,203	304,563
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,739,402	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	388,347
その他の金融資産	295,064	267,680	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,203,707
棚卸資産	533,697	589,539	その他の金融負債	298,329	315,986
前渡金	220,711	225,442	未払法人所得税	22,309	52,177
その他の流動資産	138,563	148,865	前受金	207,419	212,142
			引当金	14,959	13,873
			その他の流動負債	40,161	33,172
流動資産合計	4,286,695	4,474,748	流動負債合計	2,562,779	2,523,967
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,741,741	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,108,674
その他の投資	1,179,696	1,337,164	その他の金融負債	109,520	111,289
営業債権及びその他の債権	382,176	477,103	退職給付に係る負債	78,176	60,358
その他の金融資産	159,384	145,319	引当金	219,330	196,718
有形固定資産	1,938,448	1,823,492	繰延税金負債	409,695	481,358
投資不動産	147,756	179,789	その他の非流動負債	26,319	28,487
無形資産	157,450	168,677	非流動負債合計	4,681,196	4,986,884
繰延税金資産	92,231	92,593	負債合計	7,243,975	7,510,851
その他の非流動資産	51,335	60,387	資本		
非流動資産合計	6,623,816	7,026,265	資本金	341,482	341,482
資産合計	10,910,511	11,501,013	資本剰余金	412,064	409,528
			利益剰余金	2,314,185	2,550,124
			その他の資本の構成要素	317,955	485,447
			自己株式	△ 5,961	△ 54,402
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,379,725	3,732,179
			非支配持分	286,811	257,983
			資本合計	3,666,536	3,990,162
			負債及び資本合計	10,910,511	11,501,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
収益：		
商品販売による収益	4,202,593	3,833,564
役務提供による収益	399,937	405,893
その他の収益	157,164	124,512
収益合計	4,759,694	4,363,969
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,807,456	△ 3,418,437
役務提供に係る原価	△ 161,910	△ 171,741
その他の収益の原価	△ 63,706	△ 54,496
原価合計	△ 4,033,072	△ 3,644,674
売上総利益	726,622	719,295
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 566,014	△ 538,975
有価証券損益	93,168	64,962
固定資産評価損益	△ 88,964	△ 5,732
固定資産処分損益	△ 11,684	11,013
雑損益	△ 32,092	9,877
その他の収益・費用計	△ 605,586	△ 458,855
金融収益・費用：		
受取利息	31,612	34,905
受取配当金	54,675	51,874
支払利息	△ 50,961	△ 56,997
金融収益・費用計	35,326	29,782
持分法による投資損益	△ 132,033	170,569
法人所得税前利益	24,329	460,791
法人所得税	△ 91,243	△ 134,641
当期利益(損失)	△ 66,914	326,150
当期利益(損失)の帰属：		
親会社の所有者	△ 83,410	306,136
非支配持分	16,496	20,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
包括利益：		
当期利益(損失)	△ 66,914	326,150
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 315,232	198,971
確定給付制度の再測定	△ 33,191	16,379
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 上記に係る法人所得税	△ 1,739	△ 3,132
	81,316	△ 54,549
再分類修正により連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 118,214	25,787
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,347	14,985
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 上記に係る法人所得税	△ 153,984	△ 6,528
	△ 5,490	7,094
その他の包括利益計	△ 545,187	199,007
当期包括利益	△ 612,101	525,157
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 607,490	503,025
非支配持分	△ 4,611	22,132

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
当期利益（損失）			△ 83,410			△ 83,410	16,496	△ 66,914
その他の包括利益				△ 524,080		△ 524,080	△ 21,107	△ 545,187
当期包括利益						△ 607,490	△ 4,611	△ 612,101
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 18,387	△ 18,387
自己株式の取得					△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の処分				△ 0	1	1		1
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		2		1,974		1,976	12,230	14,206
利益剰余金への振替			△ 25,498	25,498		—		—
平成28年3月31日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
当期利益（損失）			306,136			306,136	20,014	326,150
その他の包括利益				196,889		196,889	2,118	199,007
当期包括利益						503,025	22,132	525,157
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり57円)			△ 102,187			△ 102,187		△ 102,187
非支配持分株主への配当							△ 52,706	△ 52,706
自己株式の取得					△ 48,648	△ 48,648		△ 48,648
自己株式の処分				△ 0	207	207		207
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 2,700		2,593		△ 107	1,746	1,639
利益剰余金への振替			31,990	△ 31,990		—		—
平成29年3月31日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益（損失）	△ 66,914	326,150
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	253,168	193,329
退職給付に係る負債の増減	336	△ 637
貸倒引当金繰入額	9,916	9,172
有価証券損益	△ 93,168	△ 64,962
固定資産評価損益	88,964	5,732
固定資産処分損益	11,684	△ 11,013
金融収益及び金融費用	△ 26,571	△ 22,967
法人所得税	91,243	134,641
持分法による投資損益	132,033	△ 170,569
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	338,168	△ 121,022
棚卸資産の増減	107,124	△ 60,272
営業債務及びその他の債務の増減	△ 228,258	111,917
その他－純額	△ 101,746	△ 21,298
利息の受取額	34,395	30,085
利息の支払額	△ 51,232	△ 65,352
配当金の受取額	220,160	194,698
法人所得税の支払額	△ 132,311	△ 63,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,991	404,171
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	369	△ 8,936
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 126,378	△ 226,787
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 23,424	72,167
長期貸付金の増加及び回収	14,097	△ 37,705
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 272,723	△ 152,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,059	△ 353,299
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	79,839	△ 48,983
長期債務の増加及び返済	△ 15,211	196,801
自己株式の取得及び売却	△ 14	△ 48,647
配当金支払による支出	△ 114,737	△ 102,187
非支配持分株主との取引	△ 425	△ 47,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,548	△ 50,265
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 38,379	12,438
現金及び現金同等物の増減	90,005	13,045
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物期末残高	1,490,775	1,503,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

- 1)海外 206 社
- 2)国内 62 社

② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）

- 1)海外 163 社
- 2)国内 38 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成29年3月末現在合計360社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）(修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	111,082	685,557	415,198	809,027	672,638	1,041,283	139,473
売上総利益	31,951	98,672	127,085	81,657	108,952	112,882	52,884
持分法による投資損益	4,842	△204,064	8,045	7,956	△22,257	16,939	7,825
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	6,328	△162,480	18,308	18,591	△3,885	△14,876	16,128
EBITDA	10,945	△93,802	29,239	32,508	210,119	7,519	12,491
前連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529

	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	713,072	105,267	111,402	4,803,999	2,606	△46,911	4,759,694
売上総利益	113,251	20,530	23,259	771,123	1,664	△46,165	726,622
持分法による投資損益	9,823	3,700	35,493	△131,698	57	△392	△132,033
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	28,301	3,474	11,552	△78,559	7,429	△12,280	△83,410
EBITDA	69,371	5,262	40,850	324,502	△490	12,406	336,418
前連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	91,622	733,326	394,383	749,419	464,755	968,064	126,431
売上総利益	31,338	173,603	110,929	82,566	65,323	132,008	45,870
持分法による投資損益	3,997	△1,813	56,918	6,384	16,799	17,837	2,917
当期利益(親会社の所有者に帰属)	6,850	138,039	62,121	15,542	32,583	21,767	13,510
EBITDA	9,544	173,614	72,711	38,768	164,222	30,717	5,331
当連結会計年度末現在の総資産	501,920	1,761,352	2,142,000	823,406	1,914,929	1,626,162	607,290

	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	671,429	95,431	107,756	4,402,616	8,187	△46,834	4,363,969
売上総利益	75,633	19,872	22,355	759,497	6,632	△46,834	719,295
持分法による投資損益	11,616	2,497	53,772	170,924	40	△395	170,569
当期利益(親会社の所有者に帰属)	25,108	1,913	38,094	355,527	2,401	△51,792	306,136
EBITDA	45,291	3,431	58,991	602,620	951	△7,479	596,092
当連結会計年度末現在の総資産	606,751	148,273	440,527	10,572,610	5,658,717	△4,730,314	11,501,013

- (注)1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 当連結会計年度より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、当連結会計年度より「生活産業」セグメントへ移管しました。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

②1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	当期利益(損失) (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	△83,410	1,792,514	△46.53
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△8	-	
ストックオプションに係る調整	-	-	
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	△83,418	1,792,514	△46.54

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	当期利益(損失) (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	306,136	1,788,166	171.20
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△43	-	
ストックオプションに係る調整	-	759	
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	306,093	1,788,925	171.10

(注)前連結会計年度においては、ストックオプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

③重要な後発事象

該当事項はありません。